

## 合成の誤謬

### 責任回避の成長戦略



経済学には「合成の誤謬」という都合の良い言葉がある。例えば、企業が利益を拡大するために雇用を調整して支出を抑制することは営利企業にとっては妥当な合理的な判断とされる。失業のリスクや老後の費用などから将来に不安のある家計が現在の消費を抑制し、貯蓄を増やすことも同様に、合理的な判断と考えることができる。

しかし、このいずれのケースでも、個々の経済主体が行った合理的な行動が寄せ集まって国民経済にどのような影響を与えるかを考えると、違った状況が浮かび上がる。企業の雇用調整は失業の増加というマイナスを生む。また、家計の貯蓄率が高まると、低下

した消費性向の分だけ国内の個人消費が抑制され、経済成長にはマイナスの要因となる。

ミクロのレベルで議論できる合理性は、このように国民経済全体にとって望ましい状態を実現できると保証するものではない。マイナスが際立つ状態を生むことが「合成の誤謬」と表現される状態である。

異次元の金融緩和の効果が見られない中で、改めて経済構造改革が必要だと議論されるようになった。その有力な手段として誰もが指摘するのが規制の改革である。個々の経済主体の自由で創造的な活動を促すこと、その障害になっている制約要因を小さくするために、規制改革を推進する

ことは、無意味ではないだろう。

しかし、そうした視点に基づく課題解決方法がはらんでいる問題点にも注意を向けるべきだろう。なぜなら、このようなミクロの視点での政策措置がマクロの日本経済にどのような影響を与えるのかは明確ではないからである。

「合成の誤謬」は十分に起こり得る。ミクロの世界では最適で経済合理的な行動がもたらす結果について、規制緩和と推進論は楽観的である。自由で競争的な市場経済メカニズムが、その先に起きる問題を自動的に調整すると期待されている。その基盤にあるのは、市場メカニズムへの信仰にすぎず、熟慮とビジョンを欠いた判断である。

ミクロ的には合理的な行動が不都合を起こすとすれば、それ正す役割を果たすことができるのは政府以外にはない。



中国上海市で、環境汚染を招くとして電池工場の建設に反対する市民ら

この調整にはそれなりの費用がかかる。それは市場経済メカニズムによって発生する「社会的な費用」といってよい。かつて「公害の社会的費用」に対して講じたように、政府は企業などの経済主体の行動を規制したり、課税したりすることによって、安定的な国民生活を守る責務がある。その責任を回避して成長戦略を振り回し「何でもあり」の似非「自由」に委ねるのは、政治の無責任と批判されても弁解の余地はないだろう。

（東大名誉教授 武田 晴人）